

第45回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

ビーピー・カストロール株式会社

株主資本等変動計算書

(自 2021年 1 月 1 日)
(至 2021年12月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
2021 年 1 月 1 日 残 高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,541,611	7,731,397
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△1,584,083	△1,584,083
当 期 純 利 益					1,547,857	1,547,857
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△36,226	△36,226
2021 年 12 月 31 日 残 高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,505,385	7,695,170

項 目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2021 年 1 月 1 日 残 高	△6,973	10,965,374	4,362	4,362	10,969,737
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△1,584,083			△1,584,083
当 期 純 利 益		1,547,857			1,547,857
自 己 株 式 の 取 得	△32	△32			△32
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△696	△696	△696
事業年度中の変動額合計	△32	△36,259	△696	△696	△36,956
2021 年 12 月 31 日 残 高	△7,005	10,929,114	3,666	3,666	10,932,780

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法

ただし、2016年4月以降に取得した建物（建物附属設備）及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

3～18年

工具、器具及び備品

3～15年

無 形 固 定 資 産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金、前払年金費用及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、社会経済活動への影響は翌事業年度末へ向けて緩やかに持ち直していくと仮定しており、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありませんでした。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済環境への影響が変化した場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

[貸借対照表に関する注記]

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	12,596千円
--------	----------

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

関係会社との取引高の総額は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	540,459千円
営業外収益	12,858千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度末株式数
発行済株式	

普通株式（株）	22,975,189
自己株式	
普通株式（株）	17,474

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通 株式	895,351	39.00	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年7月30日 取締役会	普通 株式	688,732	30.00	2021年6月30日	2021年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものについて

2022年3月24日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会（予定）	普通株式	利益 剰余金	895,350	39.00	2021年12月31日	2022年3月25日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用	67,316千円
賞与引当金	47,752千円
未払事業税	18,000千円
敷金	18,680千円
未払金	5,292千円
その他	24,506千円
繰延税金資産小計	181,548千円
評価性引当金	△584千円
繰延税金資産合計	180,963千円

繰延税金負債

前払年金費用	△214,830千円
その他有価証券評価差額金	△1,617千円
その他	△483千円
繰延税金負債合計	△216,931千円
繰延税金負債純額	△35,968千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。電子記録債権及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。短期貸付金は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナルに対するものであります。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	250,226	250,226	—
(2) 電子記録債権	1,500	1,500	—
(3) 売掛金	2,516,390	2,516,390	—
(4) 短期貸付金	8,774,549	8,774,549	—
(5) 未収入金	375,637	375,637	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	53,545	53,545	—
(7)破産更生債権等	10,845	10,845	—
貸倒引当金 (※)	△10,845	△10,845	—
	—	—	—
資産計	11,971,850	11,971,850	—
(1) 買掛金	728,719	728,719	—
(2) 未払金	846,992	846,992	—
(3) 未払法人税等	292,586	292,586	—
(4) 預り金	10,800	10,800	—
負債計	1,879,098	1,879,098	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注)2 関係会社株式（貸借対照表計上額5,200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 当社の親会社及び法人主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス（パングボーン）	7百万ポンド	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	（被所有）直接 53.3 間接 11.6	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	540,459	未収入金	12,596

(注) 当社とカストロール・リミテッドとの間には、bp 及びCastrolブランド製品に関する「Intellectual Property and Technology License Agreement（ライセンス契約）」が締結されており、ロイヤリティを支払っております。

2. 当社と同一の親会社を持つ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビーピー・ インターナ ショナル・ リミテッド	イギリス (ロンドン)	33,538百万 ポンド	石油事業 全般	—	金銭貸借契 約を締結	利息の 受取	12,378	短期 貸付金	8,774,549
									未収利息	2,907

(注) ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが100%所有している会社であり、bpグループ間の取引に関する決済及び bpグループの資金運用を行う機関として機能しております。

なお、資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	476円21銭
1 株当たり当期純利益	67円42銭

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金、前払年金費用及び退職給付費用を計算しております。

また、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は複数事業主制度に基づくものであり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができするため、簡便法を適用した確定給付制度として記載しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	576,660千円
退職給付費用	54,727千円
制度への拠出額	70,212千円
前払年金費用の期末残高	<u>701,600千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	712,750千円
年金資産	<u>△1,414,350千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△701,600千円</u>

前払年金費用	<u>△701,600千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△701,600千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	△54,727千円
----------------	-----------